

CONTENTS

- ・株主の皆様へ
- ・財務ハイライト
- ・連結財務諸表
- ・営業の概況
- ・セグメント別の概況
- ・2016年度上期の主なトピックス
- ・会社概要
- ・株主メモ

株主のみなさまへ

2016年度中間報告書 —2016年12月発行—

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 :毎年3月31日
中間配当 :毎年9月30日

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
【郵便物送付先】
【電話照会先】 ☎ 0120-782-031 [受付時間:平日9:00~17:00]

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
http://www.toray.co.jp

証券コード 3402

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

株式データ (2016年9月30日現在)

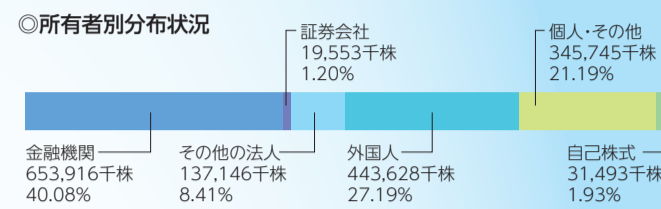
◎発行済株式総数 1,599,987,959株
(自己株式31,493,444株を除く)

◎株主数 141,863名

◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	126,356千株	7.90%
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口)	102,840	6.43
日本生命保険(相)	71,212	4.45
三井生命保険(株)	35,961	2.25
(株)三井住友銀行	30,022	1.88
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口4)	23,507	1.47
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口9)	21,754	1.36
ザバンクオブニューヨーク&ニューヨーク エヌブイ10	21,571	1.35
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口7)	20,591	1.29
ステートストリートバンクウェストクリアントリーター 505234	20,527	1.28

※ 持株比率は、自己株式(31,493,444株)を控除して計算しています。



ウェブサイト <http://www.toray.co.jp>
「個人投資家の皆様へ」を開発しています。
<http://www.toray.co.jp/ir/index.html>



東レ株式会社

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel: 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)

大阪本社 〒530-8222 大阪府北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



2016年度上期の主なトピックス

21世紀をリードする未来創造研究センターを整備

創業の地である滋賀事業場に新たな研究拠点として、「未来創造研究センター」を整備します。

当社グローバル研究のヘッドクォーターとして、未来社会に必要な機能や仕組を探究し、材料の強みを活かしたコトづくりの実現を目指す未来創造型研究・技術開発を推進・強化していきます。

「未来創造研究センター」は、未来創造型研究の中核としてアイデア創出機能を設ける「融合研究棟」と、そのアイデアに基づいた開発品の試作・評価・実証を推進する「実証研究棟」の2棟からなり、総延床面積は約16,800㎡を計画しています。

また、国際会議場、展示・デモエリア、オープンラボなどのイノベーション・ハブ機能を設置することによって、多様な分野のアカデミアや重要

パートナーとの交流・融合・連携による戦略的オープンイノベーションを促進し、東レ独自の材料・技術を核とする最先端技術の融合を推進します。

「未来創造研究センター」の整備は、創立90周年記念の一環として実施するものであり、2019年12月竣工予定です。

東レは創業以来、「研究・技術開発こそ、明日の東レを創る」との信念に基づき、基礎研究・基盤技術の強化とともに、技術融合と極限追求により、先端材料の研究・技術開発を推進しています。

今後も、コーポレートスローガンである「Innovation by Chemistry」のもと、長期的視点での革新的な先端材料の創出を通じて、持続可能な未来社会の実現に貢献していきます。



未来創造研究センター 外観

メキシコにおける自動車エアバッグ用ナイロン繊維及びエアバッグ基布の事業化を決定

東レは、メキシコの子会社Toray Advanced Textile Mexico, S.A.de C.V.(略称「TAMX」)において、自動車エアバッグ用ナイロン繊維及びエアバッグ基布の事業化を決定しました。

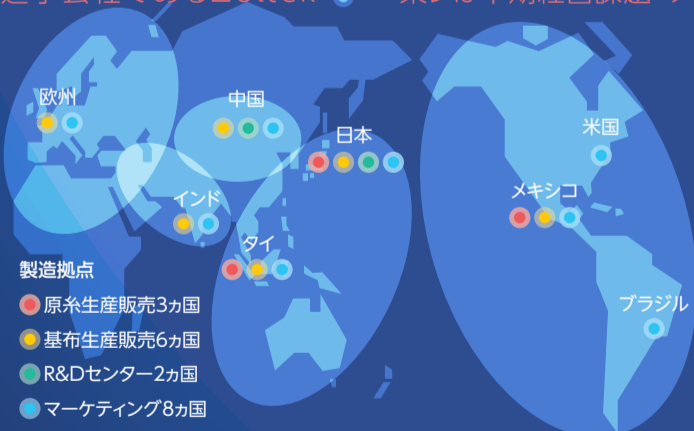
TAMXは、東レのラージトウ炭素繊維製造子会社であるZoltek Companies, Inc.のメキシコ工場敷地内に、約100億円を投じて年産約10千トンのエアバッグ用ナイロン繊維生産設備とエアバッグ基布生産設備を導入し、2018年3月から稼働を開始する計画です。

今回、新たにメキシコを加えることにより、当社の強みである、全ての拠点から同品質のエアバッグ基布をタイムリーに供給できるグローバル生産体制を一層強固に

するとともに、原糸から基布まで一貫して手掛けることによる開発力を活かした事業拡大を加速し、2020年にはエアバッグ基布で世界シェアナンバーワンを目指します。

東レは中期経営課題「プロジェクト AP-G 2016」のもと、持続的に収益を拡大する基本戦略の一つとして、グループ各拠点の有機的な連携の強化と新たな市場開拓、事業拡大を進める「アジア・アメリカ・新興国事業拡大(AE-II)プロジェクト」を推進しています。

東レは、自動車エアバッグ事業をその重点事業の一つと位置づけ、更なるグローバル事業拡大を目指していきます。



生体情報検知機能素材hitoe®の医療用途展開を開始

東レと日本電信電話株式会社(NTT)は、生体の電気信号情報を伝達できる機能素材hitoe®を医療機器として心電測定用製品の開発を進めてきました。

その結果、単回使用心電用電極の「hitoe メディカル電極」と専用の心電計ケーブル及びリード「hitoe メディカルリード線」を一般医療機器として、8月10日に独立行政法人 医薬品医療機器総合機構にて登録を完了しました。

現在、医療用に使用されている単回使用心電用電極の多くは、皮膚への粘着性がある含水性ゲルが使用されており、長期間使

用するとかぶれ、痒みなどの皮膚トラブルをひき起こすことがあります。

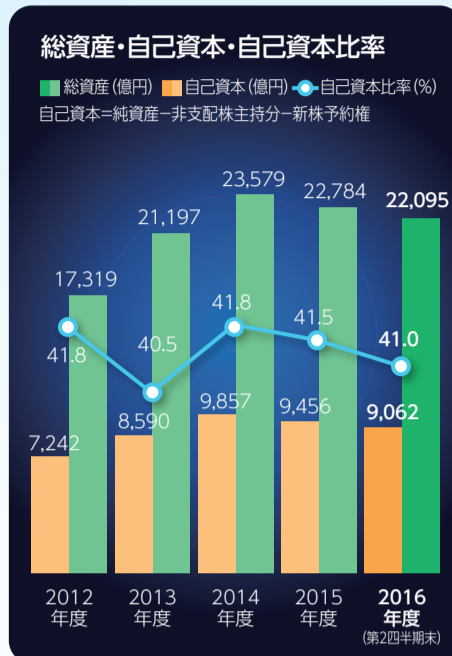
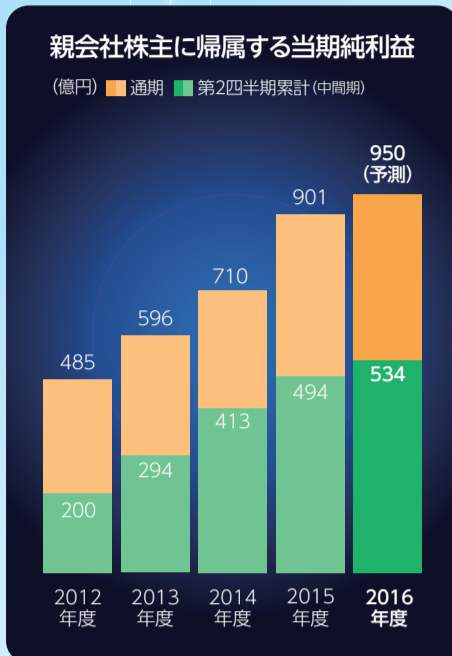
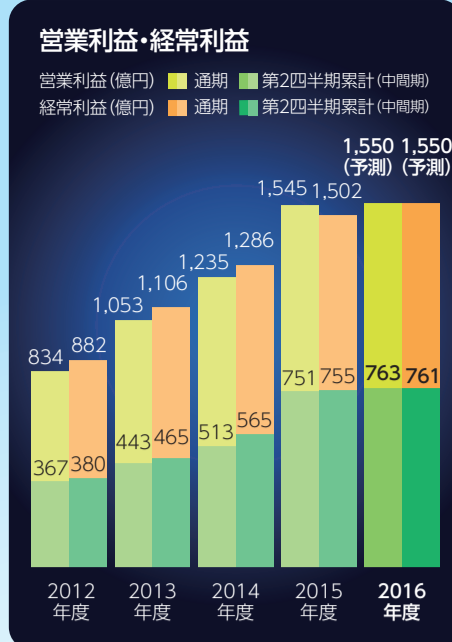
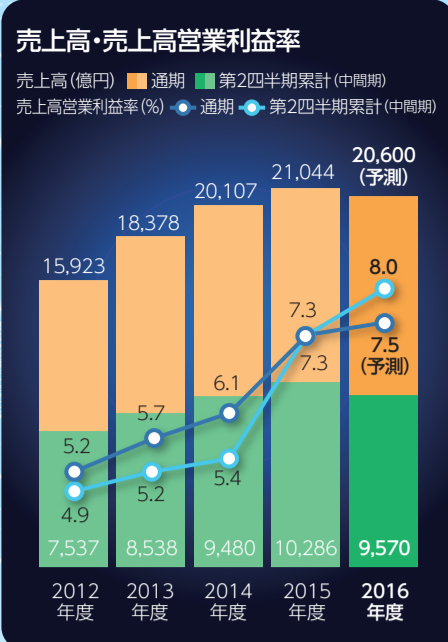
機能素材hitoe®は、ポリエステル製のナノファイバー生地に導電性高分子を固着させた柔らかい風合いの導電性布帛で、皮膚への安全性も確認されています。このため、hitoe®を使用した「hitoe メディカル電極」は長期間肌に密着してもかぶれにくく、専用の「hitoe メディカルリード線」、「hitoe 専用ウェア」と組み合わせることでより快適に長期間にわたる心電図測定を可能にします。

今後は、本格販売に向けた準備を進め、機能素材hitoe®の医療用途展開を加速していきます。



本報告書中の2016年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保障するものではありません。

財務ハイライト



連結財務諸表(要約)

四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当第2四半期連結会計期間末(2016.9.30現在)	前連結会計年度(2016.3.31現在)
資産の部		
流動資産	1,002,332	1,009,559
現金及び預金	122,095	120,168
受取手形及び売掛金	371,069	402,220
商品及び製品	250,508	229,199
仕掛品	75,454	75,992
原材料及び貯蔵品	87,136	88,843
その他	96,070	93,137
固定資産	1,207,196	1,268,827
有形固定資産	793,954	830,612
建物及び構築物	244,586	250,919
機械装置及び運搬具	371,525	380,751
土地	74,480	76,942
その他	103,363	122,000
無形固定資産	78,324	87,159
投資その他の資産	334,918	351,056
投資有価証券	237,995	256,020
その他	96,923	95,036
資産合計	2,209,528	2,278,386
負債の部		
流動負債	609,853	571,348
支払手形及び買掛金	199,430	213,143
短期借入金	111,880	135,960
その他	298,543	222,245
固定負債	617,026	682,129
社債	140,005	140,010
長期借入金	309,947	370,339
その他	167,074	171,780
負債合計	1,226,879	1,253,477
純資産の部		
株主資本	902,437	860,224
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	118,892	119,180
利益剰余金	656,479	614,334
自己株式	△20,807	△21,163
その他の包括利益累計額	3,790	85,344
新株予約権	1,032	1,181
非支配株主持分	75,390	78,160
純資産合計	982,649	1,024,909
負債純資産合計	2,209,528	2,278,386

四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当第2四半期連結会計期間(2016.4.1~2016.9.30)	前第2四半期連結会計期間(2015.4.1~2015.9.30)
売上高	956,986	1,028,556
売上原価	743,736	811,186
売上総利益	213,250	217,370
販売費及び一般管理費	136,977	142,246
営業利益	76,273	75,124
営業外収益	9,580	9,312
営業外費用	9,769	8,949
経常利益	76,084	75,487
特別利益	1,176	848
特別損失	2,439	3,663
税金等調整前四半期純利益	74,821	72,672
法人税等	18,141	19,648
四半期純利益	56,680	53,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,275	3,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,405	49,446

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当第2四半期連結会計期間(2016.4.1~2016.9.30)	前第2四半期連結会計期間(2015.4.1~2015.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,712	61,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,503	△66,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54	△32,814
現金及び現金同等物に依る換算差額	△8,645	△2,578
現金及び現金同等物の増減額	3,510	△40,536
現金及び現金同等物の期首残高	109,778	112,489
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,712	57
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	40,969
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,064	112,979

営業の概況

第2四半期累計の売上高は9,570億円、営業利益は763億円となりました。

第2四半期累計の経営成績

中期経営課題「プロジェクト AP-G 2016」に基づき、「成長分野・事業機会の取り込み」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めています。

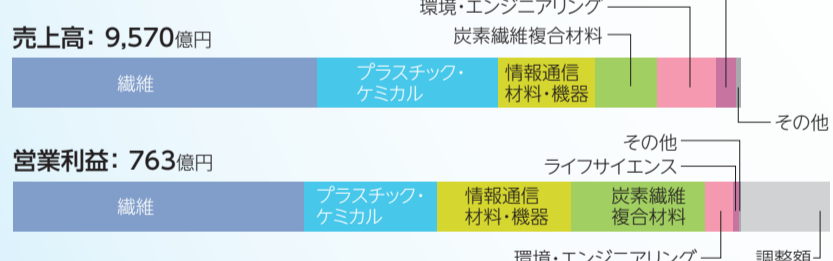
以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比7.0%減の9,570億円、営業利益は同1.5%増の763億円、経常利益は同0.8%増の761億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8.0%増の534億円となりました。

通期業績の見通し

当連結会計年度の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績動向に加え、事業環境の変化や国内外の不透明な経済情勢等を踏まえ、売上高2兆600億円、営業利益1,550億円、経常利益1,550億円、親会社株主に帰属する当期純利益950億円に修正します。

なお、10月以降の為替は100円/ドルを想定しています。

セグメント別構成比



繊維

売上高: 4,002億円 (42%)
営業利益: 346億円 (40%)

国内では、衣料用途・産業用途とも需要が引き続き低調に推移する中で、一般的に拡販に努めるとともに、糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする

事業の高度化や原価改善を進めることで採算の改善に注力しました。海外では、衣料用途を中心に、欧州や中国などにおける需要低迷の影響を受けました。一方、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比8.2%減の4,002億円、営業利益は同1.2%減の346億円となりました。

プラスチック・ケミカル

売上高: 2,367億円 (25%)
営業利益: 159億円 (18%)

樹脂事業は、日本や米国での自動車生産台数増加を背景に、国内外で関連用途向けの出荷が概ね堅調に推移しました。自動車以外の用途でも、ABS樹脂などの拡販を進めました。

フィルム事業は、海外では欧米を中心に需要が低調でしたが、国内では包装用途向けが堅調でした。また、国内外で価格競争の影響を受けましたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めました。

一部のケミカル製品は、円高や市況悪化の影響から販売価格が下落しました。以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同期比8.0%減の2,367億円、営業利益は同1.7%増の159億円となりました。

情報通信材料・機器

売上高: 1,286億円 (13%)
営業利益: 159億円 (18%)

フラットパネルディスプレイ向けでは、スマートフォンやタブレット端末の関連材料は、有機EL用途向けの出荷が拡大するなど、堅調に推移しました。

リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムは、需要の伸長を背景に、出荷が拡大しました。

また、国内子会社の液晶カラーフィルター製造装置等が堅調でした。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比2.9%増の1,286億円、営業利益は同32.8%増の159億円となりました。

炭素繊維複合材料

売上高: 806億円 (8%)
営業利益: 160億円 (18%)

航空機の最終需要は堅調に推移しましたが、サプライチェーンにおける在庫調整などを反映して、炭素繊維中間加工品(プリプレグ)の需要は弱含みで推移しました。圧縮天然ガスタンク向けでは、原油価格下落の影響を受けて、需要が低調に推移しました。一方、風車用途は、旺盛な需要を背景に、順調に出荷を拡大しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比14.6%減の806億円、営業利益は同13.7%減の160億円となりました。

環境・エンジニアリング

売上高: 786億円 (8%)
営業利益: 33億円 (4%)

水処理事業は、逆浸透膜などの拡販を進めましたが、日本からの輸出は円高進行の影響を受けました。海外子会社の業績は概

ね堅調に推移しました。国内子会社では、エンジニアリング子会社の産業機器が堅調に推移しました。一方、海外景気減速の影響から一部商社の取扱高が減少しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比4.9%減の786億円、営業利益は同102.9%増の33億円となりました。

ライフサイエンス

売上高: 252億円 (3%)
営業利益: 7億円 (1%)

医薬事業は、経口そう痒症改善剤レミッチ®が、2015年に取得した効能追加承認を背景に販売数量を伸ばしましたが、2016年4月の薬価改定の影響を受けました。

天然型インターフェロンβ製剤フエロン®や経口プロスタサイクリン誘導体製剤ドルナー®の出荷は、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けて低調に推移しました。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比4.4%減の252億円、営業利益は同18.4%増の7億円となりました。

*レミッチ®は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

*上記のセグメント以外に、その他の売上高72億円(1%)、営業利益3億円(0%)と、調整額の営業利益△105億円があります。営業利益のセグメント別構成比は調整額を除いて算出しています。

東レ株式会社2016年度 第2四半期累計期間(2016年4月1日~2016年9月30日)の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

2016年度第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州では、一部に弱めの動きが見られたものの、景気は回復基調が持続しました。中国では景気減速が続く、他の新興国・資源国については、一部の国で持ち直しの動きが見られました。国内経済については、輸出と生産が横ばいとなるなど弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、基調としては緩やかな景気回復が続きました。

為替は、米国ドルをはじめ主要通貨に対して前年同期比大幅な円高水準で推移し、海外子会社の円換算売上高・利益が減少するなどの影響を受けました。また、原油価格が前年同期比下落したことで、原燃料価格や販売価格が下落するなどの影響を受けました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年度から2016年度の3カ年を期間とする中

期経営課題「プロジェクト AP-G 2016」に基づき、「成長分野・事業機会の取り込み」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比7.0%減の9,570億円、営業利益は同1.5%増の763億円、経常利益は同0.8%増の761億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8.0%増の534億円となりました。この業績を踏まえ、中間配当金につきましては、1株につき7.0円とさせていただきます。

今後の世界経済は、米国を中心に先進国経済が回復を維持するほか、新興国経済が上向きになることで、全体として緩やかな回復が続くと想定しています。ただし、中国経済の更なる減速や他の新興国・資源国の景気下振れ、米国の金融政策正常化や英国の

EU離脱問題の影響等のリスク要因に注意を払う必要があります。日本経済についても、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は徐々に回復していくことを想定していますが、海外景気の下振れや金融・資本市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題「プロジェクト AP-G 2016」への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2016年11月

東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣
につ かく あ き ひ る

